

## PPI（入札情報サービス）を活用した営業情報システムの構築について

奥村組 正会員 五十嵐善一

### 1. はじめに

平成13年10月より国土交通省での電子入札システムの運用が開始された。電子入札システムは、インターネット上から直接に発注の見通し・入札公告等の情報の取得、入札案件に対して資格審査、札入れ、入札結果の情報の取得を行うことができる。

PPI（入札情報サービス）では発注の見通し・入札公告等の情報と入札結果の情報を一般に公開している。PPIの検索結果画面では、主要な項目データをXML(Extensive Markup Language)のタグ情報で記述されている。この機能を利用してキーボード入力することなく、工事に関する営業情報を簡単に取得できるシステムを開発した。

さらに、PPIから得た入札結果をもとにして、地図システム上にプロットして工事実績状況を把握できる機能も追加して運用を開始したので、報告する。

### 2. いままでの営業情報システムの問題点

各営業担当者は、自分が入札を担当した物件について報告書として文書で纏めていた。自社が落札した物件については、工事入手報告書として帳票出力するとともに、営業情報データベースに登録していた。

しかし、他社落札分についてはほとんど資料として残っていないのが現状でした。

PPIから適時情報を得ようとしても、各営業担当者ごとにインターネットと接続したパソコンが少なく、必要に応じて直に情報を取得できる環境が遅れていた。

今までは白地図（紙）上に鉛筆で印を付記していましたが、市町村の合併等による住所変更に対応した地図表示が必要となってきました。今後、リニューアル工事や補修工事等を取得するためには自社ばかりでなく他社の取得情報も必要になると考えました。

### 3. 全体システムの構成と処理フロー

PPIから工事物件を登録する手順を図-1に示す。

各営業担当者がPPIからの工事公告および入札結果を1つに纏めたエクセルシートにダウンロードして調達物件ごとに管理できる機能を持っている。必要に応じて、共通に保管しておきたい物件については、営業情報データベースに登録して支店・営業所から検索できる。

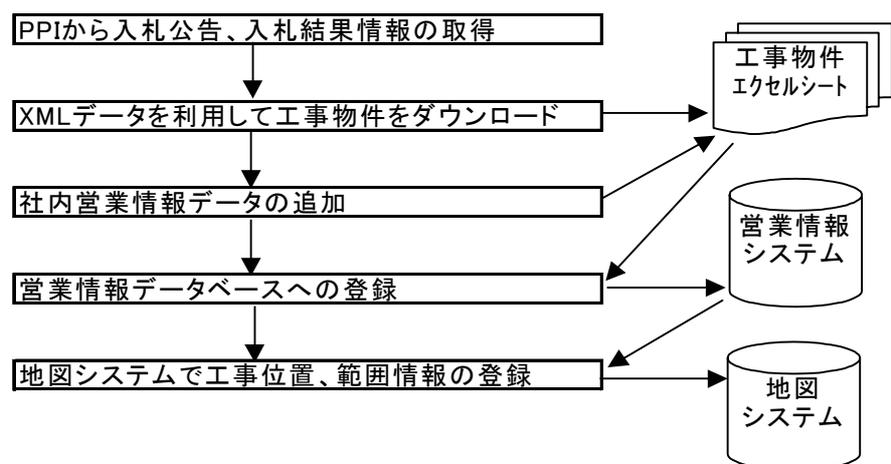


図 1 PPI から工事物件登録フロー

地図システムは支店・営業所ごとにスタンドアローンで稼働し、定期的に入力された地図上の図形データ（工事位置表示、範囲表示）を支店に集合して、再配布を行っている。

キーワード：営業情報システム、PPI、XML、GIS

連絡先：〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町 2-2-2 本社情報システム室 Tel.06-6625-3911 Fax.06-6623-7699

#### 4. システムの適用場面

発注者ごと、年度ごと、地域ごとに工事実績（自社・他社）を把握できる。  
地図上で工事実績（自社・他社）の工事概要や位置関係を把握できる。  
および の資料を活用して、営業方針を決定する。

#### 5. PPI からの入札情報の取得方法

PPI 画面の持っている検索、表示機能をそのまま活用し、必要な物件の公告・入札結果情報をダウンロードするための機能を図 2 のように付加している。

物件ごとに公告と入札結果の調達案件番号でデータ連携させる予定でしたが、同じ工事で調達案件番号が異なる場合が多々あり、現在は工事名、発注者 ID および入札日でチェックしている。この機能により XML データの取り込みを行い、物件ごとに Excel ファイルとして登録している。

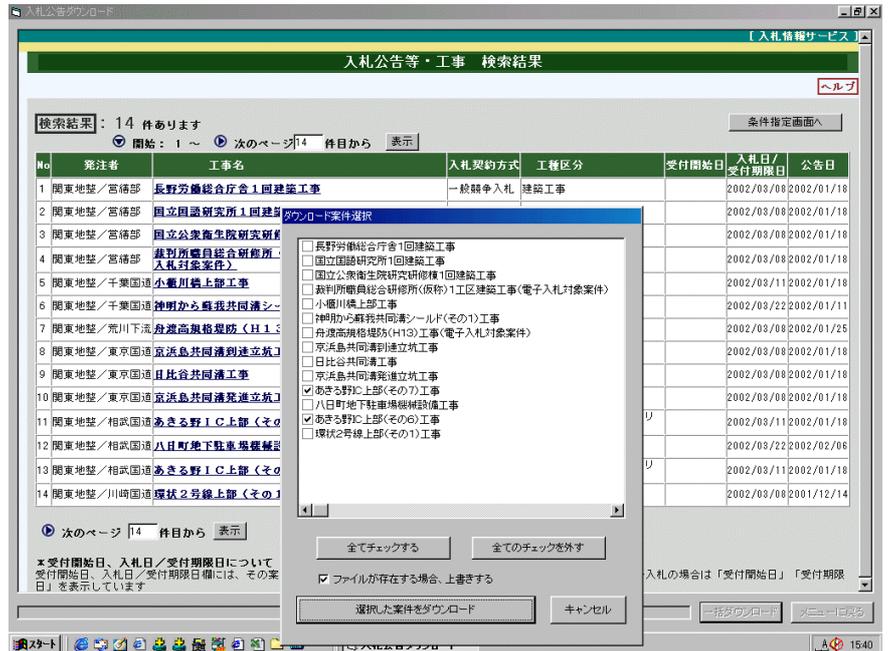


図 2 PPI からの XML データ取得画面

#### 6. 地図システムとのデータ連携

XML で取得された物件は、自社取得ばかりでなく他社取得物件も簡単に営業情報として登録できる利点がある。

しかし、営業担当者からは普段見慣れている地図上で当該物件の位置関係や過去実績をチェックしたいとの要望を受けました。そこで、道路地図程度の精度を持つ簡易な地図システムとデータ連携を行いました。

この地図システムでは、物件の位置データや形状データを緯度・経度データとして保管しているため、使用している地図をバージョンアップしても対応できる。

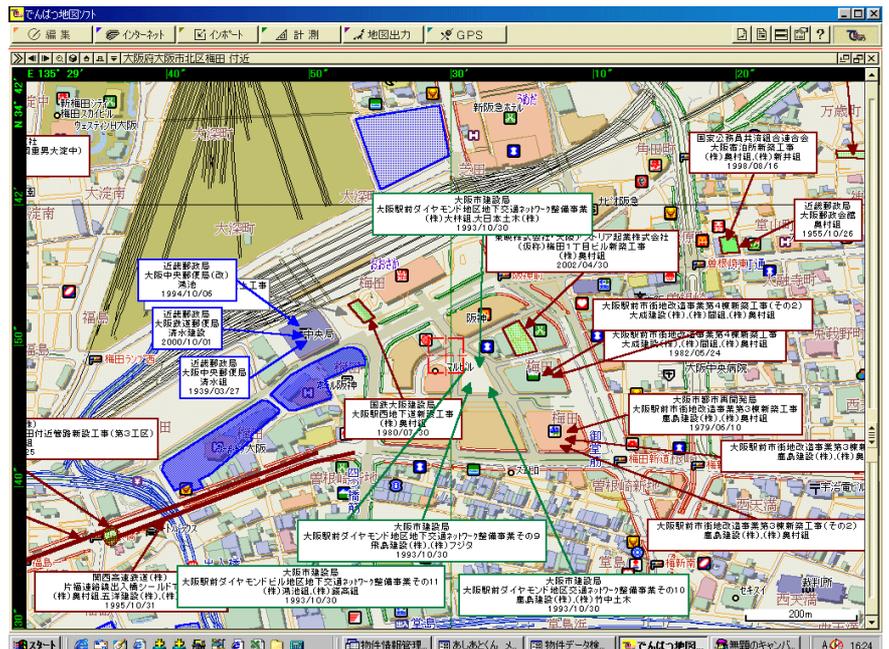


図 3 地図システムにおける物件表示例

この機能により、今後市町村合併による住所変更に対応できると考える。

#### 5. おわりに

現在、PPI から XML による工事公告や入札結果の公開表示は国土交通省に限定されており、今後 CALS/EC の地方展開とともに地方自治体の公共工事も同様に公開されると思われる。国土交通省の XML タグを同様に活用して利用者の便宜を図ってほしいと考える。

マンション等の建築工事と同様に、公共工事も今後リニューアル工事やメンテナンス工事を受注するためには、過去の工事実績（工事概要や主要数量等）を自社で整理しておく必要があると考える。